



2020年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月10日

上場会社名 株式会社 技研製作所
 コード番号 6289 URL <http://www.giken.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 北村 精男
 (氏名) 藤崎 義久
 TEL 088-846-2933

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期第1四半期の連結業績(2019年9月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第1四半期	5,867	12.7	435	66.8	460	65.7	226	74.0
2019年8月期第1四半期	6,719	1.3	1,311	15.7	1,343	14.2	872	14.2

(注) 包括利益 2020年8月期第1四半期 254百万円 (71.2%) 2019年8月期第1四半期 883百万円 (19.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第1四半期	8.31	8.27
2019年8月期第1四半期	32.53	32.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年8月期第1四半期	50,161	37,824	73.9
2019年8月期	51,463	38,329	73.1

(参考) 自己資本 2020年8月期第1四半期 37,060百万円 2019年8月期 37,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期		34.00		34.00	68.00
2020年8月期					
2020年8月期(予想)		35.00		35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,700	17.8	3,030	5.6	3,030	7.0	2,100	8.1	77.12
通期	36,000	11.0	6,900	3.2	6,900	2.1	4,700	2.8	172.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年8月期1Q	27,981,128 株	2019年8月期	27,923,428 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年8月期1Q	692,778 株	2019年8月期	692,728 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年8月期1Q	27,260,444 株	2019年8月期1Q	26,831,631 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、自然災害からの復旧・復興事業に加え、将来に備えた防災・減災事業や、老朽化した社会インフラの再生・強化などの必要不可欠な事業の拡大を背景に、公共事業が堅調に推移しました。

日本国内においては、2018年7月の西日本集中豪雨での被災が記憶に残る中、2019年は9月に台風15号が千葉県に上陸、10月には台風19号が静岡県伊豆半島へ上陸し、関東地方、東北地方と縦断して各地に甚大な被害をもたらしました。特に台風19号は、7県71河川140カ所で堤防が決壊し、土堤の脆弱性が顕在化しました。長野県の千曲川流域や福島、宮城両県の阿武隈川流域では経済や住民生活に深刻な影響を及ぼす大きな浸水被害が発生し、土砂災害も20都県で962カ所に及びました。こうした状況を受け、今後災害復旧が進められますが、政令で決められた「土堤原則」を守り、破堤する時間を遅らせるだけの復旧では、国民の安全、生活を守るための施設としては不十分であり、抜本的な解決にはなりません。既存の防災構造物が崩壊した原因を徹底して究明し、粘り強く壊れない防災構造物（責任構造物）に造り変えていく必要があります。当社の開発した「インプラント工法」は地球と一体化し、自然の猛威を受け止め、粘り、耐え、破壊されない構造物を造る工法です。大規模地震対策、台風や豪雨災害に備える事前対策工事、河川道路などの防災関連工事、加えて、持続的な経済効果を発揮する高速道路の新設、拡幅工事、クルーズ船に対応した岸壁整備、新幹線工事に関する地すべり対策工事など、インプラント工法の適用範囲は拡大を続け、東日本大震災後、国内工事で940件の実績を積み重ねてきました。また、神奈川県や東京都などの災害復旧工事では他工法に比べ優位性のある圧入工法が採用されています。

製品の開発では、9月に圧入施工の全工程を杭の上だけで完結させる仮設レス施工システム「GRBシステム」の主構成機器である杭吊り込み装置の新モデル「クランプクレーンCB2-10」が完成し販売を開始しました。

地下開発事業では東京都渋谷区の商業ビル「渋谷フクラス（SHIBUYA FUKURAS）」に隣接する機械式地下駐輪場「エコサイクル」1基が完成し、11月25日に供用を開始しました。人通りの多い狭隘地への設置でしたが、市街地での豊富な実績から当社の環境配慮施工が高く評価されました。現在、川崎駅前でも2基のエコサイクル設置工事を進めており、これらを含めると、エコサイクルの設置は全国で23か所（57基）となりました。今後も引き続き「地上に文化を地下に機能を」をモットーに効率的で豊かな住みやすい街づくりに大きく貢献できるエコサイクル・エコパークの普及拡大を図っていきます。

海外事業においては、中期経営計画最終年度（2021年8月期）の海外売上高目標を116億円と定め、この計画の達成に向け、これまでアメリカ、カナダ、オランダでコンサルタントなどとの協働契約を締結し、構造物の設計から施工、材料調達、さらには維持管理まで含めたパッケージ提案などを進めております。ODA事業ではセネガル共和国ダカール港での岸壁改修工事を「ジャイロプレス工法」で受注、7月末から2020年6月末（内延べ7カ月間）の工期で施工を進めており、一期施工は非常に順調に進捗し11月初旬に好結果で終了、2020年から二期施工を迎えます。今後も関連企業との関係を強化するとともに、ODA事業を担当する官庁やコンサルタントなどへ積極的且つ丁寧にインプラント工法の提案活動を続け、海外事業の発展を加速させていきます。

また、インプラント工法の建築分野への拡大を進めており、当第1四半期連結累計期間中には、当社の「ジャイロプレス工法」で初めて建築の基礎杭を構築した新工場「高知第三工場」が完成しました。

当社グループでは、「中期経営計画（2019年8月期～2021年8月期）」にもとづき、2021年8月期の数値計画を売上高400億円、営業利益87億円と定めています。今後もこれら計画の達成に向けグループ一丸となって取り組んでいくとともに、引き続きインプラント工法の普及拡大をグローバルに展開し、世界の建設工事を大きく変える「建設の五大原則」を順守し、安全・安心・快適な国づくりに貢献してまいります。

このような状況ではありますが、季節的な要因や工事の発注時期などの変化に伴い当第1四半期連結累計期間における売上高は、5,867百万円（前年同四半期比12.7%減）となりました。また利益面においても、売上高の減少に加え事業体制強化のための人件費等が増加し、営業利益435百万円（同66.8%減）、経常利益460百万円（同65.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益226百万円（同74.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設機械事業

災害復旧工事や防災・減災対策関連需要の継続により「サイレントパイラーF101」や「サイレントパイラーF111」など普及機の販売が堅調に推移したものの、大型機については、10月頃から始まることを見込まれた工事繁忙期に備えた設備投資が前第4四半期に集中したため、当期間は次の集中的発注時期に向けた準備、検討期間に入っており、一段落した状況となっております。

このような状況のもと、建設機械事業の売上高は3,371百万円（前年同四半期比29.3%減）、セグメント利益は680百万円（同52.1%減）となりました。

②圧入工事業

前期に引き続き、災害復旧工事や防災・減災関連工事における当社工法の採用が堅調に推移し、東日本大震災で被害を受けた岩手県、南海トラフ巨大地震による被害が想定される高知県や和歌山県などにおいて引き続き堤防工事などを実施しました。また、インプラント工法の適用範囲の拡大に伴い九州新幹線の地すべり抑止工事や新名神高速道路の延伸・改良工事を、さらには、2018年6月に営業所を開設した北海道においても、河川やダム施設の改修工事を施工中です。海外においては、セネガル共和国ダカール港での岸壁改修工事が続いています。

このような状況のもと、圧入工事業の売上高は2,495百万円（前年同四半期比28.1%増）、セグメント利益は426百万円（同40.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,302百万円減少して、50,161百万円となりました。これは、現金及び預金等の流動資産の減少2,317百万円に対し、建物及び構築物等の固定資産の増加1,015百万円の差引合計によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ797百万円減少して、12,336百万円となりました。これは、未払法人税等などの流動負債において725百万円、製品機能維持引当金等の固定負債において71百万円の減少があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ504百万円減少して、37,824百万円となりました。これは、利益剰余金等の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2019年10月10日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,335	5,914
受取手形及び売掛金	10,021	9,026
電子記録債権	2,839	2,314
製品	1,817	2,318
仕掛品	2,070	1,684
未成工事支出金	26	27
原材料及び貯蔵品	2,467	2,933
その他	339	379
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	26,909	24,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,905	5,607
機械装置及び運搬具	12,347	12,977
土地	9,335	9,562
建設仮勘定	1,468	1,587
その他	1,037	1,038
減価償却累計額	△10,236	△10,823
有形固定資産合計	18,857	19,949
無形固定資産	667	650
投資その他の資産		
投資有価証券	1,629	1,730
繰延税金資産	1,862	1,885
その他	1,552	1,367
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	5,029	4,968
固定資産合計	24,553	25,569
資産合計	51,463	50,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,343	2,612
電子記録債務	2,633	2,258
短期借入金	414	375
未払法人税等	1,082	295
前受金	2,745	2,815
賞与引当金	713	179
その他の引当金	9	34
その他	1,730	2,377
流動負債合計	11,674	10,948
固定負債		
長期借入金	323	298
製品機能維持引当金	144	94
退職給付に係る負債	163	158
その他の引当金	10	11
その他	817	824
固定負債合計	1,459	1,387
負債合計	13,134	12,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,731	8,779
新株式申込証拠金	—	1
資本剰余金	9,891	9,939
利益剰余金	19,903	19,204
自己株式	△303	△304
株主資本合計	38,222	37,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△228	△164
繰延ヘッジ損益	12	7
為替換算調整勘定	△331	△358
退職給付に係る調整累計額	△44	△43
その他の包括利益累計額合計	△591	△559
新株予約権	242	311
非支配株主持分	456	452
純資産合計	38,329	37,824
負債純資産合計	51,463	50,161

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
売上高	6,719	5,867
売上原価	3,897	3,690
売上総利益	2,821	2,176
販売費及び一般管理費	1,510	1,740
営業利益	1,311	435
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	—	3
不動産賃貸料	19	9
為替差益	7	8
その他	13	8
営業外収益合計	40	32
営業外費用		
支払利息	0	2
不動産賃貸費用	2	0
その他	4	4
営業外費用合計	8	7
経常利益	1,343	460
税金等調整前四半期純利益	1,343	460
法人税等	487	248
四半期純利益	855	211
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	△14
親会社株主に帰属する四半期純利益	872	226

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	855	211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	63
繰延ヘッジ損益	△0	△9
為替換算調整勘定	47	△11
退職給付に係る調整額	△0	0
その他の包括利益合計	27	42
四半期包括利益	883	254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	895	258
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△3

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,771	1,947	6,719	—	6,719
セグメント間の内部 売上高または振替高	245	28	273	△273	—
計	5,016	1,976	6,993	△273	6,719
セグメント利益	1,420	304	1,725	△413	1,311

（注）1．セグメント利益の調整額△413百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△411百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,371	2,495	5,867	—	5,867
セグメント間の内部 売上高または振替高	527	70	597	△597	—
計	3,898	2,566	6,464	△597	5,867
セグメント利益	680	426	1,107	△671	435

（注）1．セグメント利益の調整額△671百万円には、セグメント間取引消去△122百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△549百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。